

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 クニミネ工業株式会社
 コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小山 孝志
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3866-7255

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,682	—	12	—	85	—	65	—
20年3月期第1四半期	2,293	—	△30	—	73	—	△276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.36	—
20年3月期第1四半期	△22.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	12,804		8,776		68.0	711.10
20年3月期	12,155		8,833		72.1	715.16

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,711百万円 20年3月期 8,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,437	14.9	51	—	108	62.4	70	—	5.71
通期	12,226	17.6	487	48.0	599	45.2	380	—	31.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社) 除外 1社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,450,000株 20年3月期 14,450,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,199,752株 20年3月期 2,198,959株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,246,946株 20年3月期第1四半期 12,252,932株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が個人消費や企業業績に影響を及ぼすとともに、米国経済の景気後退観測等による輸出環境の悪化懸念も加わり、景気の先行きに対する警戒感が強まりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数が厳しい国内販売を輸出等海外市場が補っており、全般的には堅調でありました。しかしながら、土木建築業界におきましては、建築資材の高騰が住宅価格に影響し始めて着工件数が大幅に減少し、ペット業界におきましても、ペット用トイレ砂は依然として価格競争が続いており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し、前期からの原材料等の見直しを含めたコストダウンの諸施策や適正な価格への改定を継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を推し進め、利益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が26億82百万円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益につきましては、原材料等の見直しや価格改定により吸収するなどして収益改善策やコストダウンに努めた結果、ベントナイト事業部門を中心に採算性の改善が進み、12百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。経常利益につきましては、為替差益33百万円を計上したこと等により、85百万円（前年同期比16.4%増）となり、四半期純利益につきましては、自家発電契約の解約に伴う受取補償金42百万円を特別利益に計上したこと等により、65百万円（前年同期は四半期純損失2億76百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界においては国内需要に厳しさがあるものの、乗用車、トラック、バス、その他建機等いずれも新興国向け輸出を中心に生産台数が堅調に推移しており、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、前期の改正建築基準法施行に伴う駆け込み需要の反動や、建築資材の高騰による収益環境の悪化等により着工物件が減少し、減収となりました。ペット関係につきましては、依然として価格競争が厳しい中、前期に製造コストの上昇を価格に反映させた影響等により、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は20億66百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

② アグリ事業部門

溶出制御剤や従来品の殺虫剤等の受注に伴う生産が、当初予定より順調に進んだこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億5百万円（同19.7%増）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

③ 化成品事業部門

クニピアは堅調に推移いたしましたが、環境保全処理剤につきましては、市場環境の悪化による受注状況に厳しさが増すとともに、原材料の調達条件の変更等により大幅な減収となり、止水材につきましても、建築市場の不振から減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億10百万円（同11.3%減）、営業利益は21百万円（同51.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は128億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加いたしました。これは主に、資産の部において、流動資産のうち、原材料及び貯蔵品が3億39百万円、固定資産のうち、有形固定資産が4月1日から連結子会社が2社増加したこと等により2億23百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は40億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加いたしました。これは主に、流動負債において、短期借入金が4億87百万円増加し、固定負債において、4月1日から連結子会社が2社増加したことにより閉山費用引当金60百万円、負ののれん2億61百万円が新たに計上されたこと等によるものであります。

純資産の部は87億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは、剰余金配当等により、利益剰余金が56百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、17億86百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億3百万円（前年同期は1億95百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億23百万円と前年同期の税金等調整前四半期純損失1億87百万円から大幅に改善したものの、たな卸資産が25百万円の減少から3億54百万円の増加に転じるとともに、役員退職慰労引当金が2億47百万円の増加から64百万円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に結果使用した資金は、62百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円と、有形固定資産の取得による支出が91百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果得られた資金は、2億38百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億60百万円ありましたものの、短期借入金の純増加額が前年同期の90百万円から4億90百万円と大幅に増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も、当社グループを取りまく環境は厳しいものが継続すると考えられますが、当第1四半期における業績は概ね計画通り推移していることから、前回発表（平成20年5月16日）の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規2社：関東ペントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法について、四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略した前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30,492千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,608千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,459	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,493,258	3,490,580
商品及び製品	322,301	267,560
仕掛品	152,285	136,416
原材料及び貯蔵品	1,080,386	754,560
その他	201,621	208,281
貸倒引当金	△40,863	△38,768
流動資産合計	7,001,447	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421,203	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,583,521	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	110,751	126,230
有形固定資産合計	4,569,172	4,345,847
無形固定資産	19,336	20,488
投資その他の資産	1,214,863	1,150,099
固定資産合計	5,803,372	5,516,435
資産合計	12,804,820	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,656	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	758,874	271,400
未払法人税等	21,548	70,384
賞与引当金	60,752	105,610
その他	660,690	688,192
流動負債合計	2,262,521	1,858,036
固定負債		
長期借入金	979,500	1,028,600
退職給付引当金	10,828	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	261,855	—
その他	198,731	174,522
固定負債合計	1,766,189	1,464,512
負債合計	4,028,711	3,322,548

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,306,936	5,363,823
自己株式	△522,853	△522,657
株主資本合計	8,625,106	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,136	79,316
為替換算調整勘定	△26,130	△836
評価・換算差額等合計	86,005	78,480
少数株主持分	64,996	71,977
純資産合計	8,776,108	8,833,379
負債純資産合計	12,804,820	12,155,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,682,443
売上原価	1,972,403
売上総利益	710,040
販売費及び一般管理費	697,940
営業利益	12,100
営業外収益	
受取利息	761
受取配当金	17,953
負ののれん償却額	13,781
為替差益	33,686
その他	18,641
営業外収益合計	84,824
営業外費用	
支払利息	7,933
支払補償費	3,050
その他	146
営業外費用合計	11,130
経常利益	85,794
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,825
受取補償金	42,071
その他	796
特別利益合計	44,693
特別損失	
固定資産除却損	7,020
その他	11
特別損失合計	7,032
税金等調整前四半期純利益	123,455
法人税、住民税及び事業税	17,009
法人税等調整額	37,686
法人税等合計	54,696
少数株主利益	3,136
四半期純利益	65,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	123,455
減価償却費	144,765
負ののれん償却額	△13,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800
受取利息及び受取配当金	△18,715
支払利息	7,933
為替差損益 (△は益)	△31,624
固定資産除却損	7,020
売上債権の増減額 (△は増加)	310,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,387
その他	△106,182
小計	△152,703
利息及び配当金の受取額	18,575
利息の支払額	△8,630
法人税等の支払額	△60,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91,316
投資有価証券の取得による支出	△1,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937
その他	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490,000
長期借入金の返済による支出	△160,733
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,636
配当金の支払額	△92,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項無はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,066,474	305,087	310,880	2,682,443	—	2,682,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,394	—	—	18,394	(△ 18,394)	—
計	2,084,868	305,087	310,880	2,700,837	(△ 18,394)	2,382,443
営業損益(営業損失△)	2,327	△ 9,967	21,664	14,024	(△ 1,924)	12,100

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

2. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が24,313千円、アグリ事業が3,037千円、化成品事業が3,141千円それぞれ減少（増加）しております。（有形固定資産の減価償却の方法）

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」

（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が20,111千円、アグリ事業が110千円、化成品事業が2,386千円それぞれ減少（増加）しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項無はありません。

(7) 重要な後発事象

事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。

変更後の各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の設計、製造、施工及び運営、各種研究・分析事業

なお、当第1四半期連結会計期間における影響額はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同期四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		2,293,233
II 売上原価		1,673,356
売上総利益		619,877
III 販売費及び一般管理費		
1 発送運賃	295,675	
2 研究開発費	50,015	
3 その他	304,249	649,940
営業損失		△ 30,063
IV 営業外収益		
1 受取配当金	36,275	
2 為替差益	55,475	
3 その他	21,188	112,939
V 営業外費用		
1 支払利息	7,639	
2 その他	1,518	9,157
経常利益		73,718
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	38,242	
2 その他	880	39,123
VII 特別損失		
1 固定資産売却除却損	148	
2 役員退職慰労引当金繰入額	300,061	300,210
税金等調整前四半期純損失		△187,368
法人税、住民税及び事業税	18,857	
法人税等調整額	63,618	82,475
少数株主利益		6,272
四半期純損失		△276,116

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	△ 187,368
2 減価償却費	109,084
3 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	247,911
4 受取利息及び受取配当金	△ 37,660
5 支払利息	7,639
6 為替差損(△差益)	△ 45,385
7 固定資産売却除却損	148
8 売上債権の減少(△増加)額	596,046
9 棚卸資産の減少(△増加)額	25,464
10 仕入債務の増加(△減少)額	△ 278,597
11 未払金の増加(△減少)額	△ 58,212
12 その他	△ 102,819
小計	276,251
13 利息及び配当金の受取額	37,660
14 利息の支払額	△ 7,750
15 法人税等の支払額	△ 110,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 62,919
2 その他	△ 1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加(△減少)額	90,000
2 長期借入金返済による支出	△ 82,137
3 配当金の支払額	△ 94,187
4 その他	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,514
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,430
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	43,902
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,369,441
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,413,344

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,687,887	254,960	350,386	2,293,233	—	2,293,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,292	—	—	12,292	(△ 12,292)	—
計	1,700,180	254,960	350,386	2,305,526	(△ 12,292)	2,293,233
営業費用	1,770,104	259,733	305,751	2,335,590	(△ 12,292)	2,323,297
営業損益(営業損失△)	△ 69,924	△ 4,773	44,634	△ 30,063	(—)	△ 30,063

(注) 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。